上伊那を中心とした　2026.10 No.93

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート

アルプス中央信用金庫 ALSHIN BANK
https://www.shinkin.co.jp/alshin/

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率（伊那公共職業安定所管内）		2026/8 1.31 倍	2025/8 1.23 倍	前年同月比 0.08 倍
自動車新規登録台数（松本自動車検査登録事務所管内）	新車	6,086 台	5,998 台	1.47 %
	中古車	2,381 台	2,313 台	2.94 %
	合計	8,467 台	8,311 台	1.88 %
住宅新設着工数（戸建、共同住宅を含む）（伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡）		6～8月 181 件	6～8月 174 件	4.02 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		114,878 人	122,830 人	－6.47 %
中央道利用台数（伊北インター分）	入	325,435 台	323,167 台	0.70 %
	出	258,215 台	261,875 台	－1.40 %
中央道利用台数（伊那インター分）	入	289,590 台	288,228 台	0.47 %
	出	278,826 台	282,550 台	－1.32 %
中央道利用台数（小黒川スマートインター分）	入	170,895 台	164,663 台	3.78 %
	出	169,229 台	164,248 台	3.03 %
中央道利用台数（駒ヶ根インター分）	入	269,854 台	280,890 台	－3.93 %
	出	276,262 台	287,678 台	－3.97 %
中央道利用台数（駒ヶ根スマートインター分）	入	81,185 台	81,207 台	－0.03 %
	出	71,248 台	68,276 台	4.35 %
中央道利用台数（松川インター分）	入	181,855 台	189,064 台	－3.81 %
	出	174,997 台	181,343 台	－3.50 %

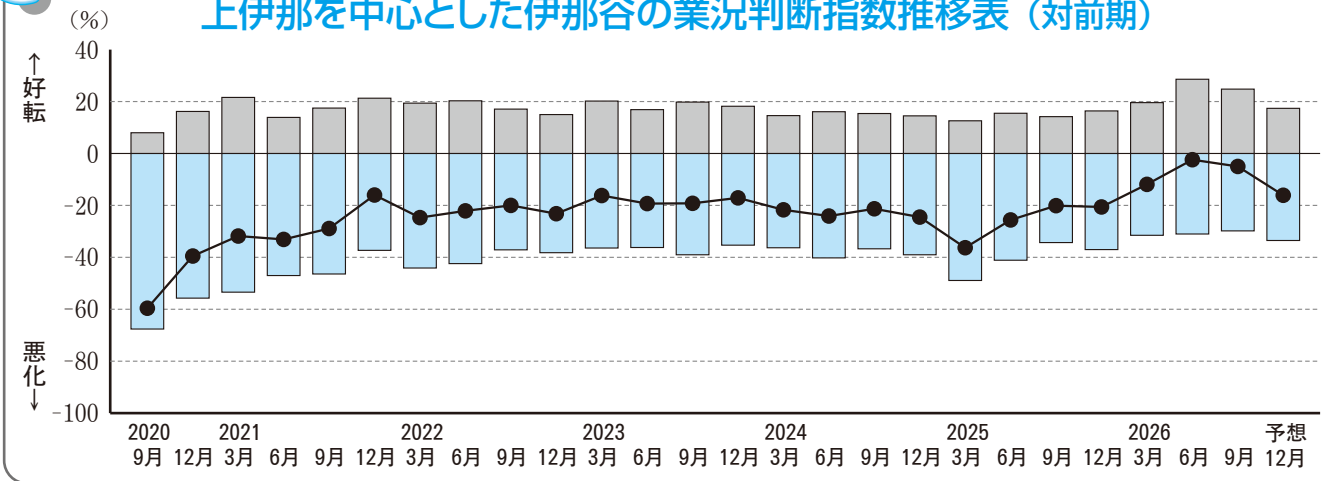
前期４－６月　今期７－９月　来期10－12月　１－３月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先180社に対し、2026年７～９月期の景気の現状と2026年10～12月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇今期の業況：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**24.8%**（前期**28.6%**）、悪かったとする企業は**29.8%**（前期**31.0%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**製造業**で**45.2%**（前期**40.9%**）、次に**サービス業**が**20.0%**（前期**27.3%**）、**不動産業**が**16.7%**（前期**16.7%**）、の順となった。また、悪かったとする企業の割合が最も多かった業種は**卸売業**で**62.5%**（前期**83.3%**）、次に**小売業**が**59.3%**（前期**62.1%**）、続いて**製造業**が**24.2%**（前期**28.8%**）の順であった。
ＤＩを総合的に見ると、**▲5.0**（前期**▲2.4**）と**▲2.6**ポイントで、悪化傾向は強まった。
業種別に**ＤＩ**を見ると、**製造業**は**21.0**（前期**12.1**）とプラス**8.9**ポイントで好調さを強め、**サービス業**は**5.0**（前期**13.6**）と**▲8.6**ポイントで好調さは弱まった。**建設業**は**▲10.5**（前期**15.4**）と**▲25.9**ポイントで悪化に転じた。また、**不動産業**は**0.0**（前期**0.0**）と前期と変わらず安定推移をしている。一方、**卸売業**では**▲62.5**（前期**▲83.3**）とプラス**20.8**ポイント、**小売業**は**▲48.1**（前期**▲55.2**）とプラス**7.1**ポイントで、いずれも水面下ではあるが改善傾向となった。
◇来期の見通し：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**17.4%**（今期**24.8%**）、悪いと予想する企業は**33.5%**（今期**29.8%**）、**ＤＩ**は**▲16.1**（今期**▲5.0**）と**▲11.1**ポイントで低調感は強まり、先行きに対する慎重な見方となっている。
業種別の**ＤＩ**を見ると、**製造業**が**1.6**（今期**21.0%**）で軟調ながらも唯一プラス領域の業種であった。それ以外の業種ではすべての業種がマイナス領域の予想となったが、**小売業**では**▲40.7**（今期**▲48.1**）とプラス**7.4**ポイントで厳しさはやや和らぐ予想となった。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。
※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。
なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種＼時期	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期	2026年 7～9月期	2026年 10～12月期予想
総合				
製造業				
建設業				
卸売業				
小売業				
サービス業				
不動産業				



製　造　業　（調査先企業68社　うち回答企業63社）

◇今期の業況：良かったとする企業は45.2%（前期40.9%）、悪かったとする企業は24.2%（前期28.8%）、ＤＩは21.0（前期12.1）とプラス8.9ポイントで好調感を強めている。
各指標別を前期比で見ると、売上額のＤＩは25.4（前期15.2）でプラス10.2ポイント、受注残のＤＩにおいては31.7（前期7.6）とプラス24.1ポイントで、いずれも増加傾向は強まった。また、収益のＤＩでも7.9（前期▲7.6）とプラス15.5ポイントで増加に転じている。価格面では、販売価格のＤＩは30.2（前期34.8）と▲4.6ポイントで上昇傾向は弱まったが、原材料価格のＤＩでも▲71.4（前期▲82.1）とプラス10.7ポイントで上昇したと答えた企業の割合は減少している。資金繰りのＤＩでは、▲4.8（前期0.0）と▲4.8ポイントで窮屈さが出てきている。借入れをした企業は20.6%（前期22.4%）、設備投資の実施をした企業は50.0%（前期49.4%）であった。
前年同期比で見ると、売上額のＤＩは46.0（前年同期4.3）とプラス41.7ポイント、収益のＤＩも23.8（前年同期2.9）とプラス20.9ポイントでいずれも増加傾向を強めている。
◇来期の見通し：業況のＤＩは1.6（今期21.0）と▲19.4ポイントで好調感が後退する予想をしている。
各指標別を今期と比べてみると、売上額のＤＩは7.9（今期25.4）と▲17.5ポイント、受注残のＤＩにおいても7.9（今期31.7）で▲23.8ポイント、収益のＤＩにおいては3.2（今期7.9）と▲4.7ポイントでいずれも増加基調は後退する見通しとなった。価格面では、原材料価格のＤＩは▲55.6（今期▲71.4）とプラス15.8ポイントで上昇傾向は弱まる予想であるが、販売価格のＤＩにおいても25.4（今期30.2）と▲4.8ポイントで上昇は弱まる予想である。資金繰りのＤＩにおいては▲4.8（今期▲4.8）で窮屈感は変わらない見通しである。借入れを予定している企業は31.7%（今期実施20.6%）、設備投資の実施を予定している企業は55.6%（今期実施50.0%）となっている。

◆DI指数推移　（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	▲17.4	▲14.5	9.4	12.1	21.0	1.6
売上額	0.0	11.6	9.4	15.2	25.4	7.9
受注残	7.2	10.1	20.3	7.6	31.7	7.9
収益	▲11.6	1.4	9.4	▲7.6	7.9	3.2
販売価格	2.9	11.6	12.5	34.8	30.2	25.4
原材料価格	▲46.4	▲47.8	▲53.1	▲82.1	▲71.4	▲55.6
原材料在庫	13.0	14.5	14.1	0.0	19.0	15.9
資金繰り	▲11.6	▲7.2	▲1.6	0.0	▲4.8	▲4.8

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	23.5	23.5	23.4	22.4	20.6	31.7
	しない	76.5	76.5	76.6	77.6	79.4	68.3
借入難易度	容易	5.9	5.9	10.9	9.0	9.5	—
	不変	73.5	66.2	67.2	71.6	69.8	—
	難	8.8	13.2	9.4	9.0	6.3	—
	該当なし	11.8	14.7	12.5	10.4	14.4	—

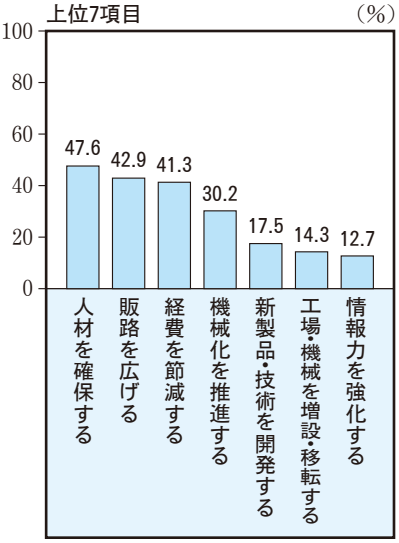
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実施	した	41.6	40.8	42.5	49.4	50.0	55.6
	しない	58.4	59.2	57.5	50.6	50.0	44.4
状況	過剰	8.7	2.9	4.8	7.5	4.8	4.8
	適正	75.4	78.0	80.9	76.1	77.7	75.8
	不足	15.9	19.1	14.3	16.4	17.5	19.4
ＤＩ		▲7.2	▲16.2	▲9.5	▲8.9	▲12.7	▲14.6

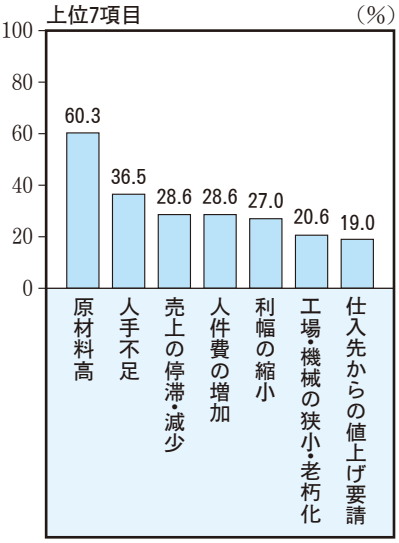
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	18.8	34.8	35.9	36.4	38.1	27.0
	不変	71.1	59.4	61.0	56.0	50.8	58.7
	減少	10.1	5.8	3.1	7.6	11.1	14.3
人手	過剰	14.5	7.2	12.7	10.6	3.2	3.2
	適正	63.8	55.1	41.3	43.9	50.8	57.1
	不足	21.7	37.7	46.0	45.5	46.0	39.7

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



建　設　業（調査先企業41社　うち回答企業37社）

◇**今期の業況**：良かったとする企業は**10.5%**（前期**30.8%**）、悪かったとする企業は**21.1%**（前期**15.4%**）で、**DI**は**▲10.5**（前期**15.4**）と**▲25.9**で悪化に転じている。
各指標別を前期比で見ると、**売上額**の**DI**は**▲5.3**（前期**▲2.5**）と**▲2.8**ポイントで減少を強めたが、**施工高**の**DI**においては**7.9**（前期**0.0**）とプラス**7.9**ポイント、**受注残**の**DI**においても**2.6**（前期**▲12.5**）でプラス**15.1**ポイントといずれも増加に転じている。**収益**の**DI**では**▲23.7**（前期**▲22.5**）で**▲1.2**ポイントと減少幅がやや拡大した。**価格面**では、**請負価格**の**DI**は**10.5**（前期**35.0**）と**▲24.5**ポイントで上昇は弱まり、**材料価格**の**DI**では**▲78.9**（前期**▲92.5**）とプラス**13.6**ポイントで上昇したとする企業の割合が減少した。**資金繰り**の**DI**では**▲26.3**（前期**▲10.0**）と**▲16.3**ポイントで窮屈感は強まっている。**借入れ**をした企業は**34.2%**（前期**35.0%**）、**設備投資の実施**をした企業は**44.7%**（前期**25.0%**）となっている。
前年同期比で見ると、**売上額**の**DI**は**▲5.3**（前年同期**▲15.8**）とプラス**10.5**ポイントで減少は弱まったが、**収益**の**DI**においては**▲21.1**（前年同期**▲21.1**）と低調のまま変わらない状況。
◇**来期の見通し**：業況の**DI**は**▲18.4**（今期**▲10.5**）と**▲7.9**ポイントで悪化が強まる見通しとなった。
指標別を今期と比べて見ると、**売上額**の**DI**は**13.2**（今期**▲5.3**）とプラス**18.5**ポイントで増加に転じ、**収益**の**DI**においても**0.0**（今期**▲23.7**）とプラス**23.7**ポイントで回復する予想となった。また、**受注残**の**DI**においては**5.3**（今期**2.6**）とプラス**2.7**ポイントで増加する予想となった。**価格面**では、**請負価格**の**DI**は**5.3**（今期**10.5**）と**▲5.2**ポイントで上昇傾向は弱まり、**材料価格**の**DI**においても**▲63.2**（今期**▲78.9**）とプラス**15.7**ポイントで上昇傾向は弱まる見通しである。**資金繰り**の**DI**においては**▲10.5**（今期**▲26.3**）とプラス**15.8**ポイントで窮屈感は弱まる予想。**借入れ**を予定している企業は**27.0%**（今期実施**34.2%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**33.3%**（今期実施**44.7%**）であった。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移　（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	▲10.8	▲12.8	0.0	15.4	▲10.5	▲18.4
売上額	0.0	▲12.8	10.0	▲2.5	▲5.3	13.2
受注残	15.8	▲12.8	▲5.0	▲12.5	2.6	5.3
収益	▲15.8	▲10.3	▲10.0	▲22.5	▲23.7	0.0
請負価格	10.5	13.2	2.5	35.0	10.5	5.3
材料価格	▲60.5	▲53.8	▲55.0	▲92.5	▲78.9	▲63.2
在庫	0.0	0.0	2.5	▲10.0	0.0	0.0
資金繰り	▲21.1	▲17.9	▲20.0	▲10.0	▲26.3	▲10.5

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	36.8	34.2	32.5	35.0	34.2	27.0
	しない	63.2	65.8	67.5	65.0	65.8	73.0
借入難易度	容易	8.1	10.3	15.0	5.0	7.9	—
	不変	73.0	64.1	60.0	67.5	65.8	—
	難	5.4	10.3	5.0	2.5	2.6	—
	該当なし	13.5	15.3	20.0	25.0	23.7	—

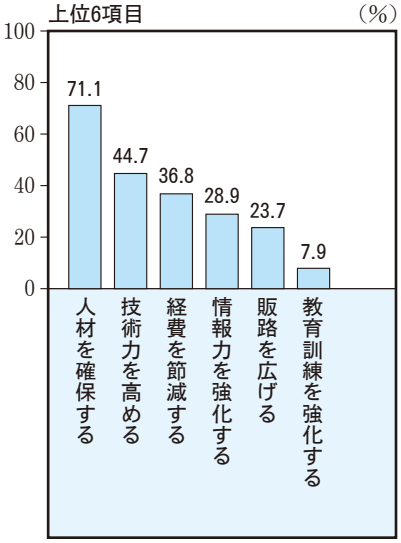
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実施	した	44.2	39.5	44.4	25.0	44.7	33.3
	しない	55.8	60.5	55.6	75.0	55.3	66.7
状況	過剰	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
	適正	86.9	97.4	94.8	79.5	92.1	91.9
	不足	10.5	2.6	2.6	20.5	7.9	8.1
DI		▲7.9	▲2.6	0.0	▲20.5	▲7.9	▲8.1

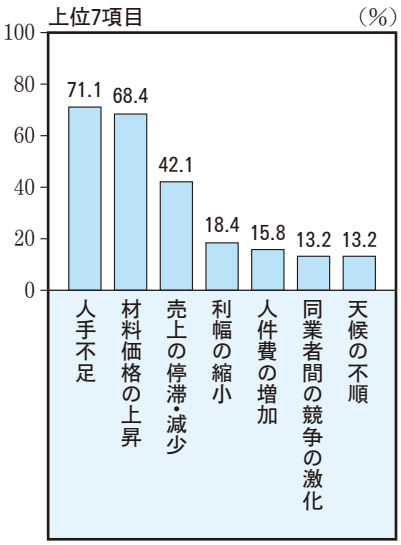
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	0.0	12.8	12.5	7.7	7.9	5.3
	不変	76.3	79.5	77.5	84.6	81.6	86.8
	減少	23.7	7.7	10.0	7.7	10.5	7.9
人手	過剰	0.0	2.6	5.0	2.5	0.0	2.5
	適正	57.9	43.6	50.0	40.0	26.3	25.0
	不足	42.1	53.8	45.0	57.5	73.7	72.5

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



卸　売　業　（調査先企業8社　うち回答企業8社）

◇今期の業況：良かったとする企業は0.0%（前期0.0%）、悪かったとする企業は62.5%（前期83.3%）で、ＤＩは▲62.5（前期▲83.3）とプラス20.8ポイントで水面下ながら改善している。
各指標別を前期比で見ると、**売上額**のＤＩは12.5（前期28.6）と▲16.1ポイントで増加傾向が後退、**収益**のＤＩは0.0（前期▲14.3）とプラス14.3ポイントで回復している。**価格面**では、**販売価格**のＤＩは62.5（前期71.4）と▲8.9ポイントで上昇が弱まったが、**仕入価格**のＤＩについては▲87.5（前期▲85.7）と▲1.8ポイントで上昇の傾向は強まっている。また、**資金繰り**のＤＩにおいては▲12.5（前期▲14.3）でプラス1.8ポイントと窮屈感は和らいできている。**借入れ**をした企業は12.5%（前期14.3%）、**設備投資の実施**をした企業は37.5%（前期14.3%）であった。
前年同期比で見ると、**売上額**のＤＩは▲25.0（前年同期▲28.6）とプラス3.6ポイントで改善されてきているが、**収益**のＤＩについては▲25.0（前年同期▲14.3）と▲10.7ポイントで減少を強めている。
◇来期の見通し：業況のＤＩは▲75.0（今期▲62.5）と▲12.5ポイントで厳しさが増す予想をしている。
各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のＤＩは25.0（今期12.5）とプラス12.5ポイント、**収益**のＤＩにおいては12.5（今期0.0）とプラス12.5ポイントで、いずれも増加を強める予想となった。**価格面**をみると、**販売価格**のＤＩは50.0（今期62.5）と▲12.5ポイントで上昇は落着きを見せ、**仕入価格**のＤＩにおいても▲75.0（今期▲87.5）とプラス12.5ポイントで上昇は弱まる予想となった。また、**資金繰り**のＤＩにおいては0.0（今期▲12.5）と窮屈さは消える見込みとなった。**借入れ**を予定している企業は25.0%（今期実施12.5%）、**設備投資の実施**を予定している企業は12.5%（今期実施37.5%）となっている。

◆DI指数推移　（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	▲28.6	▲40.0	▲66.7	▲83.3	▲62.5	▲75.0
売上額	▲42.9	40.0	▲33.3	28.6	12.5	25.0
収益	▲28.6	80.0	▲33.3	▲14.3	0.0	12.5
販売価格	28.6	40.0	33.3	71.4	62.5	50.0
仕入価格	▲57.1	▲40.0	▲66.7	▲85.7	▲87.5	▲75.0
在庫	0.0	▲20.0	▲16.7	▲42.9	12.5	▲12.5
資金繰り	14.3	▲20.0	0.0	▲14.3	▲12.5	0.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	42.9	60.0	33.3	14.3	12.5	25.0
	しない	57.1	40.0	66.7	85.7	87.5	75.0
借入難易度	容易	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	—
	不変	71.4	100.0	66.7	57.1	87.5	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	28.6	0.0	16.6	42.9	12.5	—

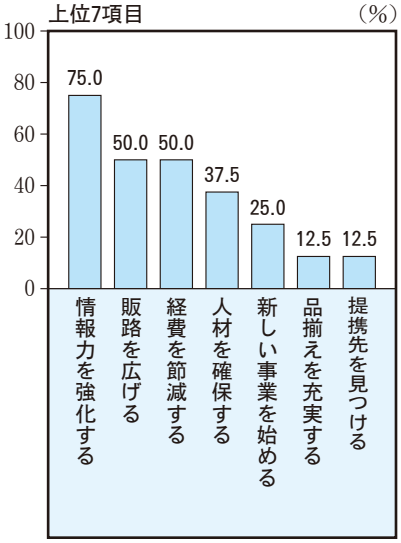
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実施	した	14.3	0.0	0.0	14.3	37.5	12.5
	しない	85.7	100.0	100.0	85.7	62.5	87.5
状況	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	不足	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ＤＩ		▲14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

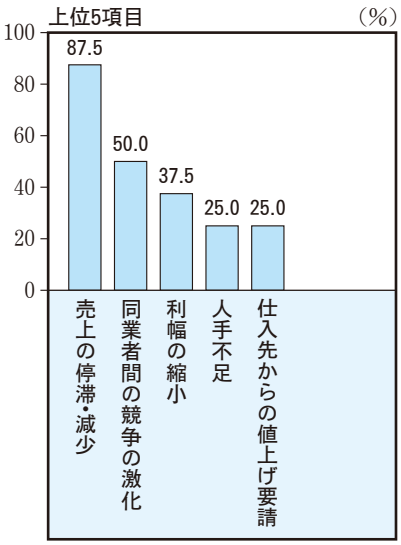
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	不変	85.7	80.0	83.3	85.7	87.5	87.5
	減少	0.0	20.0	16.7	14.3	12.5	0.0
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	57.1	100.0	83.3	71.4	75.0	75.0
	不足	42.9	0.0	16.7	28.6	25.0	25.0

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



小　売　業　（調査先企業34社　うち回答企業27社）

◇今期の業況：良かったとする企業は**11.1%**（前期**6.9%**）、悪かったとする企業は**59.3%**（前期**62.1%**）、ＤＩは**▲48.1**（前期**▲55.2**）とプラス**7.1**ポイントで低調感はやや弱まっているものの依然として厳しい状況。
各指標別を前期比で見ると、**売上額**のＤＩは**▲22.2**（前期**▲48.3**）とプラス**26.1**ポイント、**収益**のＤＩも**▲44.4**（前期**▲65.5**）とプラス**21.1**ポイントでいずれも減少幅は縮小した。**価格面**では、**販売価格**のＤＩは**51.9**（前期**51.7**）とプラス**0.2**ポイントで僅か上昇、**仕入価格**のＤＩにおいては**▲77.8**（前期**▲75.9**）と**▲1.9**ポイントで仕入価格においても上昇傾向が強まった。また、**資金繰り**のＤＩは**▲33.3**（前期**▲20.7**）と**▲12.6**ポイントで窮屈感は強まっている。**借入れ**をした企業は**14.8%**（前期**13.8%**）、**設備投資の実施**をした企業は**16.7%**（前期**23.1%**）であった。
これを前年同期と比較すると、**売上額**のＤＩは**▲29.6**（前年同期**▲3.3**）と**▲26.3**ポイント、また、**収益**のＤＩにおいても**▲37.0**（前年同期**▲20.0**）と**▲17.0**ポイントでいずれも減少幅が拡大している。
◇来期の見通し：業況のＤＩは**▲40.7**（今期**▲48.1**）とプラス**7.4**ポイントで業況感は水面下ながらやや改善する予想となった。
各指標別を今期と比べてみると、**売上額**のＤＩは**▲33.3**（今期**▲22.2**）と**▲11.1**ポイントで減少幅が拡大、**収益**のＤＩにおいては**▲33.3**（今期**▲44.4**）とプラス**11.1**ポイントで減少幅が縮小する予想である。**販売価格**のＤＩは**70.4**（今期**51.9**）とプラス**18.5**ポイントで更に上昇傾向を強める見込であるが、**仕入価格**のＤＩにおいても**▲81.5**（今期**▲77.8**）と**▲3.7**ポイントで上昇幅は拡大する予想である。また、**資金繰り**のＤＩにおいては**▲22.2**（今期**▲33.3**）とプラス**11.1**ポイントで窮屈感はやや緩和する予想となった。**借入れ**を予定している企業は**11.5%**（今期実施**14.8%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**25.0%**（今期実施**16.7%**）となっている。

◆DI指数推移

（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	▲46.7	▲48.3	▲54.5	▲55.2	▲48.1	▲40.7
売上額	▲36.7	10.3	▲30.3	▲48.3	▲22.2	▲33.3
収益	▲40.0	▲27.6	▲54.5	▲65.5	▲44.4	▲33.3
販売価格	23.3	31.0	45.5	51.7	51.9	70.4
材料価格	▲53.3	▲51.7	▲57.6	▲75.9	▲77.8	▲81.5
在庫	16.7	13.8	18.2	6.9	3.7	3.8
資金繰り	▲26.7	▲27.6	▲24.2	▲20.7	▲33.3	▲22.2

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	16.7	13.8	6.1	13.8	14.8	11.5
	しない	83.3	86.2	93.9	86.2	85.2	88.5
借入難易度	容易	10.3	14.3	9.4	10.7	8.0	—
	不変	65.5	67.9	62.5	67.9	52.0	—
	難	13.8	10.7	21.9	10.7	16.0	—
	該当なし	10.4	7.1	6.2	10.7	24.0	—

◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

（%）

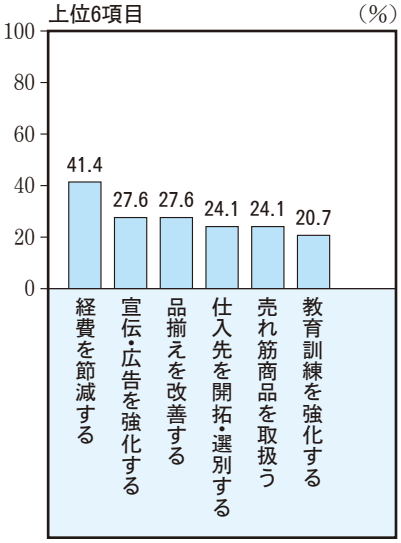
		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実施	した	28.6	28.6	25.0	23.1	16.7	25.0
	しない	71.4	71.4	75.0	76.9	83.3	75.0
状況	過剰	6.9	10.3	9.1	3.8	11.1	11.1
	適正	82.8	86.3	81.8	84.7	77.8	77.8
	不足	10.3	3.4	9.1	11.5	11.1	11.1
ＤＩ		▲3.4	6.9	0.0	▲7.7	0.0	0.0

◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

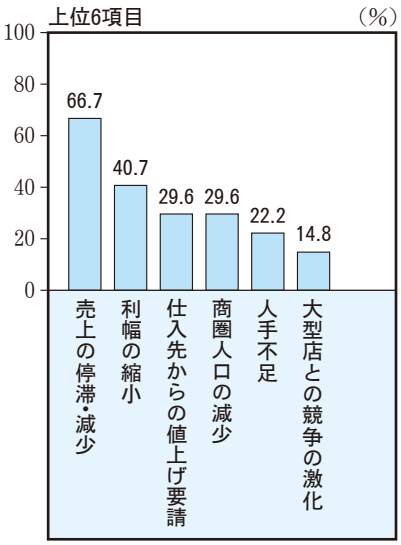
（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	3.4	6.9	0.0	3.4	3.8	7.7
	不変	86.3	82.8	90.6	89.7	80.8	84.6
	減少	10.3	10.3	9.4	6.9	15.4	7.7
人手	過剰	6.9	6.9	6.3	3.4	11.5	7.7
	適正	58.6	62.1	68.7	75.9	50.0	46.1
	不足	34.5	31.0	25.0	20.7	38.5	46.2

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サ ー ビ ス 業 （調査先企業23社　うち回答企業20社）

◇今期の業況：良かったとする企業は**20.0%**（前期**27.3%**）、悪かったとする企業は**15.0%**（前期**13.6%**）、ＤＩは**5.0**（前期**13.6**）と▲**8.6**ポイントで好調感は後退している。
各指標別を前期比で見ると、**売上額**のＤＩは**35.0**（前期**27.3**）とプラス**7.7**ポイントで増加基調を強めているが、**収益**のＤＩにおいては**10.0**（前期**13.6**）と▲**3.6**ポイントで増加基調はやや後退した。**料金価格**のＤＩは**20.0**（前期**36.4**）と▲**16.4**ポイントで上昇は弱まり、**仕入価格**のＤＩでも▲**55.0**（前期▲**68.2**）とプラス**13.2**ポイントで上昇は和らいでいる。また、**資金繰り**のＤＩでは▲**10.0**（前期▲**9.1**）と▲**0.9**ポイントで窮屈感は強まっている。**借入れ**をした企業は**20.0%**（前期**22.7%**）、**設備投資の実施**をした企業は**34.8%**（前期**36.4%**）となっている。
前年同期との比較では、**売上額**のＤＩは**0.0**（前年同期**10.0**）と▲**10.0**ポイントで増加傾向が一服、**収益**のＤＩにおいては▲**15.0**（前年同期**0.0**）と減少に転じている。
◇来期の見通し：業況のＤＩは▲**5.0**（今期**5.0**）で▲**10.0**ポイントと低調感が発生する予想となった。
各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のＤＩは▲**15.0**（今期**35.0**）と▲**50.0**ポイント、**収益**のＤＩにおいても▲**15.0**（今期**10.0**）と▲**25.0**ポイントでいずれも増加から減少に転じる見通しである。**仕入価格**のＤＩは▲**60.0**（今期▲**55.0**）と▲**5.0**ポイントで価格上昇が強まり、**料金価格**のＤＩは**10.0**（今期**20.0**）と▲**10.0**ポイントで上昇は弱まる見通しである。**資金繰り**のＤＩは▲**25.0**（今期▲**10.0**）と▲**15.0**ポイントで窮屈感が強まる予想。**借入れ**を予定している企業は**15.0%**（今期実施**20.0%**）、**設備投資の実施**を予定している企業は**15.8%**（今期実施**34.8%**）となっている。

◆DI指数推移

（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	▲15.0	0.0	▲15.0	13.6	5.0	▲5.0
売上額	10.0	▲33.3	▲25.0	27.3	35.0	▲15.0
収益	▲5.0	▲33.3	▲25.0	13.6	10.0	▲15.0
料金価格	30.0	5.6	25.0	36.4	20.0	10.0
材料価格	▲75.0	▲72.2	▲70.0	▲68.2	▲55.0	▲60.0
資金繰り	▲25.0	▲11.1	▲15.0	▲9.1	▲10.0	▲25.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	5.0	11.1	15.8	22.7	20.0	15.0
	しない	95.0	88.9	84.2	77.3	80.0	85.0
借入難易度	容易	10.0	11.8	10.0	19.0	10.0	—
	不変	60.0	58.8	50.0	42.9	45.0	—
	難	15.0	11.8	15.0	19.0	20.0	—
	該当なし	15.0	17.6	25.0	19.1	25.0	—

◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

（%）

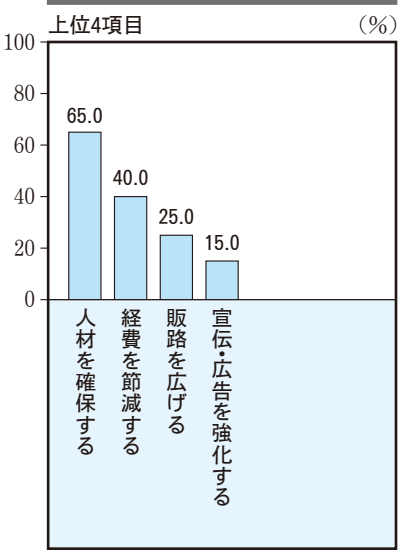
		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実施	した	38.1	27.8	23.8	36.4	34.8	15.8
	しない	61.9	72.2	76.2	63.6	65.2	84.2
状況	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
	適正	55.0	66.7	65.0	72.7	75.0	80.0
	不足	45.0	33.3	35.0	27.3	20.0	20.0
ＤＩ		▲45.0	▲33.3	▲35.0	▲27.3	▲15.0	▲20.0

◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

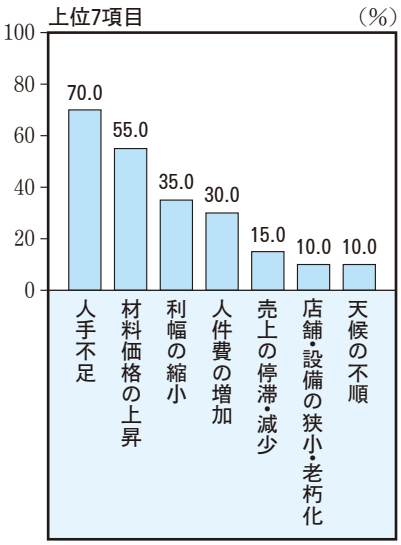
（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	10.5	11.8	0.0	9.5	26.3	21.1
	不変	84.2	88.2	89.5	90.5	68.4	73.6
	減少	5.3	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	55.0	38.9	55.0	50.0	36.8	36.8
	不足	45.0	61.1	45.0	50.0	63.2	63.2

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不　動　産　業　（調査先企業6社　うち回答企業6社）

◇今期の業況：良かったとする企業は16.7%（前期16.7%）、悪かったとする企業は16.7%（前期16.7%）で、ＤＩは0.0（前期0.0）と前期と変わらず安定推移している。
各指標別を前期比で見ると、**売上額**のＤＩは16.7（前期50.0）で▲33.3ポイント、**収益**のＤＩについても16.7（前期66.7）と▲50.0ポイントでいずれも増加傾向が後退している。**価格面**においては、**販売価格**のＤＩは0.0（前期16.7）と▲16.7ポイントで上昇は一服、**仕入価格**のＤＩにおいては▲33.3（前期▲33.3）と上昇幅は変わっていない。**資金繰り**のＤＩは、0.0（前期16.7）と▲16.7ポイントで容易さは消えている。**借入れ**をした企業は50.0%（前期50.0%）となっている。
前年同期比で見ると、**売上額**のＤＩは▲16.7（前年同期0.0）と▲16.7ポイントで減少に転じ、**収益**のＤＩにおいても同様▲16.7（前年同期0.0）と▲16.7ポイントで減少に転じている。
◇来期の見通し：業況のＤＩは▲33.3（今期0.0）と▲33.3ポイントで厳しさが出てくる予想。
各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のＤＩは0.0（今期16.7）と▲16.7ポイント、**収益**のＤＩにおいても0.0（今期16.7）と▲16.7ポイントで、いずれも良好感が一服する予想をしている。**販売価格**のＤＩは0.0（今期0.0）、**仕入価格**のＤＩにおいても0.0（今期▲33.3）といずれも安定する見通しである。また、**資金繰り**のＤＩについては16.7（今期0.0）とプラス16.7ポイントで容易になる予想。**借入れ**を予定している企業は50.0%（今期実施50.0%）となっている。

◆DI指数推移　（%）

	2025年		2026年			予想
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
業況	16.7	▲60.0	▲20.0	0.0	0.0	▲33.3
売上額	16.7	▲20.0	0.0	50.0	16.7	0.0
収益	16.7	▲20.0	0.0	66.7	16.7	0.0
販売価格	16.7	40.0	0.0	16.7	0.0	0.0
仕入価格	▲33.3	▲60.0	▲20.0	▲33.3	▲33.3	0.0
在庫	▲16.7	▲60.0	▲40.0	▲33.3	▲16.7	0.0
資金繰り	▲33.3	▲20.0	▲40.0	16.7	0.0	16.7

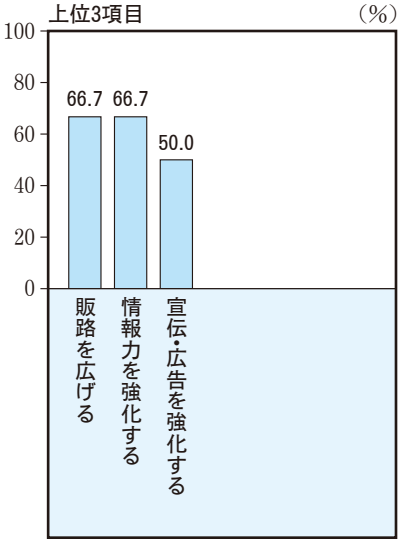
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
借入実施	した	66.7	40.0	60.0	50.0	50.0	50.0
	しない	33.3	60.0	40.0	50.0	50.0	50.0
借入難易度	容易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不変	83.3	100.0	100.0	83.3	83.3	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	—

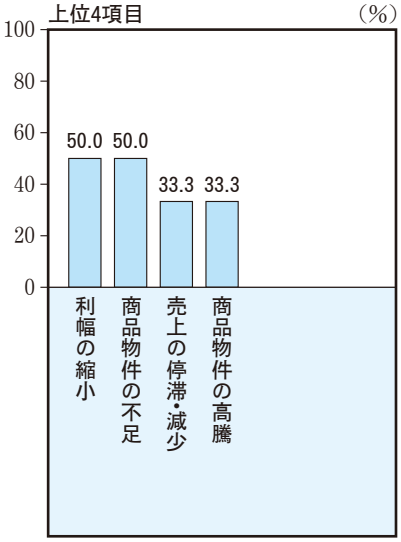
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）　（%）

		2025年		2026年			予想
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
残業時間	増加	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	不変	83.3	100.0	80.0	83.3	100.0	100.0
	減少	16.7	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
人手	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適正	83.3	60.0	60.0	66.7	66.7	66.7
	不足	16.7	40.0	40.0	33.3	33.3	33.3

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査 中小企業における生成ＡＩの利活用について

問 1 貴社では、業務上で生成ＡＩ（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek等）を利活用していますか。利用している場合は主にどのような方が使っていますか。

総合的に見ると、利用者に関係なく何らかの方法で利活用している企業は全体の **51.0%** と半数を超えている。設問で最も多かった回答は、「利活用していない」で全体の **44.7%**、続いて「主に経営者（個人事業主を含む）」が **29.2%**、次に「主に従業員」が **14.3%**、「全社的に利活用」**7.5%**、「わからない」**4.3%** の順であった。全社的に利活用している企業の割合は **7.5%** とまだ低い。

業種別に見ると、「利活用していない」と回答した企業が最も多かった業種は、サービス業が **70.0%**、続いて建設業が **54.1%**、小売業が **48.1%** であった。「主に経営者（個人事業主を含む）」との回答が最も多かった業種は、不動産業が **50.0%**、製造業が **39.7%**、卸売業では「主に経営者（個人事業主を含む）」と「主に従業員」が同率で **37.5%** であった。

（%）

生成ＡＩの利用の有無と主な利用者	総　合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 全社的に利活用	7.5	9.5	8.1	0.0	3.7	5.0	16.7
2. 主に経営者（個人事業主を含む）	29.2	39.7	13.5	37.5	22.2	25.0	50.0
3. 主に従業員	14.3	12.7	18.9	37.5	14.8	0.0	16.7
4. 利活用していない	44.7	36.5	54.1	25.0	48.1	70.0	0.0
5. わからない	4.3	1.6	5.4	0.0	11.1	0.0	16.7

問 2 貴社では、業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。

総合的に見ると、利活用法で最も多かったのは「文章作成（メール・案内文・議事録）」で全体の **31.0%**、続いて「データ分析（売上・顧客動向等）」が **11.4%**、次に「アイデア出し・経営戦略策定」が **10.3%**、「販促文章の作成（SNS 投稿、チラシ文面等）」が **9.0%** の順であった。また、「利活用しておらず関心がない」も全体の **16.2%** あった。

業種別に見ると、「文章作成（メール・案内文・議事録）」が最も多かった業種は製造業で **37.4%**、続いて卸売業が **35.3%**、建設業が **28.4%** であった。不動産業では「アイデア出し・経営戦略策定」が最も多く **28.6%**、小売業とサービス業では「利活用しておらず関心がない」が最も多く、小売業が **42.9%**、サービス業が **40.7%** であった。

（%）

【複数回答】	総　合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
業務上で利活用している生成ＡＩの用途と関心のある利活用用途							
1. 文章作成（メール・案内文・議事録）	31.0	37.4	28.4	35.3	22.9	22.2	21.4
2. 問合せ対応の効率化（チャット対応、FAQ等）	4.5	4.1	6.8	0.0	0.0	7.4	7.1
3. 販促文章の作成（SNS投稿、チラシ文面等）	9.0	2.4	10.8	23.5	17.1	14.8	7.1
4. 経理事務作業の効率化（請求書の整理等）	7.9	10.6	10.8	5.9	2.9	0.0	0.0
5. 社内情報検索・マニュアル化	6.6	6.5	9.5	5.9	0.0	7.4	7.1
6. 採用業務の効率化（求人票作成等）	1.4	2.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
7. データ分析（売上・顧客動向等）	11.4	16.3	8.1	5.9	5.7	3.7	21.4
8. アイデア出し・経営戦略策定	10.3	10.6	10.8	11.8	5.7	3.7	28.6
9. その他	1.7	1.6	0.0	11.8	2.9	0.0	0.0
10. 利活用しておらず関心がない	16.2	8.1	13.5	0.0	42.9	40.7	7.1

問 3 貴社が生成ＡＩを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。【複数回答】

課題や利活用しない理由を総合的に見ると、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が最も多く **23.7%**、続いて「出力内容の正確性への不安」が **16.3%**、次に「利用に際する社内ルールの未整備」が **12.9%**、「業務上での活用方法が分からない」が **9.2%** の順となった。「特にない」との回答も **10.5%** あった。

業種別に見ても、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が障壁となっている業種が多く、不動産業が **40.0%**、製造業が **28.6%**、卸売業が **25.0%**、サービス業が **20.7%**、建設業が **19.5%**、小売業が **14.6%** であった。また、「特にない」の回答が最も多かった業種は、サービス業が **27.6%**、小売業が **17.1%** あった。

（%）

【複数回答】		総　合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
生成AIを業務で利活用する上での課題 利活用しない理由	1. 情報漏えい・セキュリティ面の不安	23.7	28.6	19.5	25.0	14.6	20.7	40.0
	2. 利用に際する社内ルールの未整備	12.9	16.7	11.7	16.7	7.3	6.9	10.0
	3. 出力内容の正確性への不安	16.3	17.5	16.9	25.0	12.2	6.9	30.0
	4. 業務上での活用方法が分からない	9.2	8.7	11.7	0.0	12.2	6.9	0.0
	5. 操作方法・使い方への不安	6.4	6.3	6.5	16.7	7.3	3.4	0.0
	6. 効果検証・運用の時間が確保できない	5.4	3.2	9.1	0.0	4.9	6.9	10.0
	7. 費用対効果が不明	6.8	4.8	7.8	0.0	14.6	6.9	0.0
	8. 推進できる人材がいない	8.8	9.5	7.8	0.0	9.8	13.8	0.0
	9. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10. 特にない	10.5	4.8	9.1	16.7	17.1	27.6	10.0

特別設問 中東情勢による影響

問 4　2026年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。

「直近」において総合的に見ると、最も多い回答は「一部支障が生じている」で**58.4%**、続いて「かなり支障が生じている」が**10.6%**で、合計**69.0%**の企業が何らかの支障が生じている。次に「あまり支障は生じていない」が**19.3%**、「特に問題なく通常どおり」が**7.5%**、「該当なし・分からない」が**4.3%**であった。

「今後」において総合的に見ても、最も多い回答は「一部支障が生じる見込み」で**53.2%**、続いて「かなり支障が生じる見込み」が**10.3%**で、合計**63.5%**の企業が何らかの支障が生じている。次に「あまり支障は生じない見込み」が**25.0%**、「特に問題なく通常どおりの見込み」が**6.4%**、「該当なし・分からない」が**5.1%**であった。

業種別に見てもほぼ同様の回答であったが、不動産業においては6割以上が支障は生じない回答であった。

（%）

			総　合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
原材料や商品等の調達の際の欠品や納期遅れ等価格面以外での支障の有無	直近	1. かなり支障が生じている	10.6	11.3	7.9	12.5	11.1	15.0	0.0
		2. 一部支障が生じている	58.4	59.7	63.2	50.0	51.9	65.0	33.3
		3. あまり支障は生じていない	19.3	21.0	21.1	12.5	22.2	5.0	33.3
		4. 特に問題なく通常どおり	7.5	4.8	7.9	25.0	7.4	0.0	33.3
		5. 該当なし・分からない	4.3	3.2	0.0	0.0	7.4	15.0	0.0
	今後	6. かなり支障が生じる見込み	10.3	8.3	13.2	0.0	11.5	15.8	0.0
		7. 一部支障が生じる見込み	53.2	56.7	50.0	62.5	50.0	52.6	40.0
		8. あまり支障は生じない見込み	25.0	33.3	26.3	12.5	19.2	10.5	20.0
		9. 特に問題なく通常どおりの見込み	6.4	1.7	7.9	25.0	7.7	0.0	40.0
		10. 該当なし・分からない	5.1	0.0	2.6	0.0	11.5	21.1	0.0

問 5　中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。【複数回答】

総合的に見ると、「価格転嫁の円滑化支援」と「エネルギーの安定供給・料金対策」が同率で最も多く**18.9%**、続いて「買占めや不当な値上げへの監視強化」が**13.7%**、次に「原材料・部材の調達支援」が**13.1%**、「一時支援金などの給付金」**12.2%**、「資金繰り支援の拡充」**9.6%**の順であった。行政に求める支援策は多岐にわたっている。

業種別に見ると、最も多い回答は2つに分かれたが、「価格転嫁の円滑化支援」が最も多かった業種は、不動産業が**27.3%**、製造業が**22.9%**、建設業が**20.5%**であった。また、「エネルギーの安定供給・料金対策」が最も多かった業種は、卸売業が**23.5%**、小売業が**22.2%**、サービス業が**20.9%**であった。

（%）

【複数回答】		総　合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
原油価格等の高騰や原材料・商品等の調達が困難な状況を行政に求める支援策	1. 一時支援金などの給付金	12.2	10.0	12.5	17.6	20.0	11.6	0.0
	2. 資金繰り支援の拡充	9.6	8.6	10.2	5.9	11.1	14.0	0.0
	3. 価格転嫁の円滑化支援	18.9	22.9	20.5	17.6	6.7	14.0	27.3
	4. 原材料・部材の調達支援	13.1	14.3	14.8	17.6	8.9	9.3	9.1
	5. エネルギーの安定供給・料金対策	18.9	16.4	19.3	23.5	22.2	20.9	18.2
	6. 省エネ・効率化の支援	7.3	8.6	6.8	0.0	6.7	7.0	9.1
	7. 情報提供・相談窓口の強化	1.7	0.7	0.0	5.9	2.2	4.7	9.1
	8. 買占めや不当な値上げへの監視強化	13.7	16.4	11.4	5.9	11.1	14.0	18.2
	9. その他	1.2	0.7	2.3	0.0	2.2	0.0	0.0
	10. 特になし	3.5	1.4	2.3	5.9	8.9	4.7	9.1

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
VEGETABLE OIL INK